

声 明

2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定について

2013年 9月11日
東京民主医療機関連合会
会長 石川 徹

9月8日、国際オリンピック委員会（IOC）総会で、2020年オリンピック・パラリンピックの東京での開催が決まりました。これからの7年間、東京からスポーツのすばらしさ、そして世界平和と友好の輪を発信していくことが重要です。

総会でのプレゼンテーションで安倍首相は福島第一原発汚染水漏れ問題に関して、「完全にコントロールされている」「周辺0.3km²にブロックされている」そして「健康問題は現在も将来も全く問題ない」とまで言い切りました。しかし、現在の状況は全容すらわからない予断を許さない事態であり、福島県民は5万2千人以上が県外避難を強いられています。安倍首相のあまりにも不誠実な態度に抗議し、責任ある対応と「即時原発ゼロ」を表明することをあらためて要求します。

東京都はオリンピック・パラリンピック開催にむけこの間4500億円の基金を積みたてており今後、大規模なインフラ整備工事を予定しています。今後こういった事業が優先され、今までも減らし続けてきた都民生活関連の予算がさらに削減されることが危惧されます。特別養護老人ホームの待機者は4万3千人を超え、また認可保育園の待機児童が2万3千人以上となり大きな社会問題になっています。地域の防災対策もすすんでいません。東京都がやるべき課題は山積しています。災害に強いまちづくり、高齢化がピークを迎える「2025年」にむけた医療・介護・住居などの「地域包括ケア」づくり、子育て支援、若者をはじめとした雇用の問題、また救急医療体制の充実も急務です。

わたしたちは東京がオリンピック・パラリンピックの開催都市にふさわしく、人にやさしい医療・福祉と原発ゼロ・自然再生エネルギー推進の先進都市として、大きく変わることを求めて、引き続き多くの人々との共同の輪を広げながら運動をすすめていきます。来るべきオリンピックが商業主義と決別し、多くの都民参加のもとに開催され、「スポーツを通じて、友情、連帯、フェアプレイの精神を培い、相互に理解しあうことにより、世界の人々が手をつなぎ、世界平和をめざす」という本来のオリンピック精神に立脚することを国、東京都に求めていきます。